平成30年度 決算に対する 各会派の見解

将来を見据えた確かな財政運営を

自由民主党議員団

平成30年度決算は、歳入で前年度比13・４％増の１４０９億円、歳出で12・３％増の１３５９億円でした。歳入、歳出とも過去最高額です。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく４つの指標についてはいずれも健全性を確保しています。

一方、今後、小中学校の改築や、中野駅周辺・西武新宿線沿線まちづくり等、大規模なプロジェクトが続くことから、これらが区財政に与える影響は必至であり、予断を許さない状況です。確かな財政見通しを持ち、後年度負担も考えた資金計画が求められます。

かつて中野区は、未曾有の財政危機を迎えました。その後、徹底的な歳出の見直しを行いＶ字回復を果たしましたが、二度と同じ轍を踏んではなりません。しかし、平成30年度決算は事業の肥大化が散見されます。

今、中野区では、新しい基本構想・基本計画を策定中ですが、しっかりとしたビジョンを掲げ、施策の必要性や費用対効果について検証するなど、変更・廃止も視野に入れた既存事業の抜本的見直しを行い、財政の安定と持続可能な区政を構築しなければなりません。

自由民主党は、今後起こりうる大規模災害や社会環境の変化に立ち向かい、誰もが安心して暮らし続けられる中野のまちを創ってまいります。

区民が主役、区民と共に夢ある区政を

立憲民主党・無所属議員団

平成30年度は、前区長による予算を6月に就任した新区長が引継ぐこととなった。中野駅新北口駅前エリアの1万人規模アリーナ計画や、哲学堂公園周辺の都市観光拠点推進、区立保育園・幼稚園の全園民営化、児童館の全館廃止などの方針が見直され、区民の声が届く区政が目指されたことは評価したい。

決算額は過去最大規模となったが、財政健全化判断比率の指標はすべて基準を下回り、健全な財政と判断される。また特別区債を発行せず、区債残高はこの20年間で最少となった。一方で、法人住民税の一部国税化、消費税清算基準の見直し、ふるさと納税制度により46億円の減収となっている。今後、生産年齢人口は減少していき、納税義務者数の伸びも期待出来ず、好決算といえども楽観視することは出来ない。

また小中学校の改築、新区役所整備、中野駅周辺まちづくり、西武線駅周辺地区まちづくり等複数年にわたる大きな事業が続き、区の財政に大きな影響を及ぼしていく。区民目線にたって事業の検証をしっかり行えるよう、行政評価制度を見直し、将来の負担を考えた基金と起債のあり方を考えられたい。

手厚い子育て支援や公教育の充実は選ばれる自治体の大きな要素と考える。未来への投資という考え方のもと、その観点を政策に活かされたい。

未来を描く真に持続可能な区政運営を

公明党議員団

平成30年度決算は、歳入、歳出ともに過去最高額となった。実質収支・経常収支・公債費負担の比率等の財政指標の数値からは、区財政の弾力性、健全性が見られ堅調といえる。

積立現在高は過去最高額であった前年度の７２５億円から７００億円に減少しているが、区債残高を前年度より51億円減の１４７億円とし、将来の公債費負担比率を抑制するため、起債によらず基金の活用が図られたことが当該決算の特徴のひとつである。

事業執行においては、全額未執行の不用額や流用が目立つ。区の執行管理に課題があるとの指摘に留めておく。

一方、現在、区は新しい基本構想・基本計画の策定段階にあるが、資料として、区の将来人口・人口構成、10年後の区財政の見通しが推計値として示され、人口構成の動向から経常経費が増加し、区財政が厳しい状況になるとの見通しが初めて数値とされた。

しかし、計画化されていないまちづくりや施設の更新等は、この財政見通しには、積算されておらず、事業化後はさらに圧迫の因となる。

未来を託す子ども達に大きな負担を残すことがないように、区財政が堅調である今、積極的な事業の精査と、戦略的な将来負担の抑制による、真に持続可能かつ賢明な区政運営で中野の未来を描かれんことを強く望む。

区民の声を聞き、生かす区政へ

日本共産党議員団

一般会計の認定については、一点目に子ども施策、子育て支援についての拡充がみられたことは評価できます。生活保護基準の見直しによる就学援助費への影響を回避する経過措置がとられ、その就学援助費の入学準備金は、前倒し支給に加え増額を要保護だけでなく準要保護世帯にも対応、また、バス代補助が小学校全ての学年で復活に。貧困と格差が深刻化するもとで実施されたことは多とします。保育園の待機児童対策には、これまでの就職奨励金と宿舎借り上げ支援の補助に加え、保育士確保の補助を実施。10か所の認可保育園の整備により６３０名の定員拡大に繋がりました。待機児童解消に至っていないことからも、引き続き認可保育園整備と保育士確保の事業の継続が必要です。二点目に区民の声を聞き、生かそうとする姿勢がみられました。哲学堂公園の再生整備計画は、区民からの強い見直しの声を受けとめて中止をしました。中野駅新北口駅前エリア整備に関わって、1万人規模の大型集客交流施設の是非が問われていましたが、見直し方針のもとでタウンミーティングが開かれ、区民会議の参加団体を増やし、開催頻度も高めて積極的に議論してきたことは了とします。同時に、このエリアの再開発は、区民財産をどのように扱うかという自治の観点からも検討を重ねることが重要です。

中野区の子育て環境をブランド化せよ

都民ファーストの会中野区議団

平成30年度の財政運営は、健全に行われていると判断される。歳入決算額は約１４０８億円、歳出決算額は約１３５８億円、基金残高（貯金）は約７００億円、区債残高（借金）は、前年度より51億円減らし、約１４７億円となり、年々区債残高も減少している。

ところが、今年の3月に、平成31年度から令和5年度にかけ、起債総額が８７８億円に達する計画が提出されており、過去最大の起債残高を抱える方針が示されている。このような将来の財政方針の中、今年度の決算に楽観することなく、終期を設け事業ごとに過去に経験したことのない規模で、大胆な見直しが必要になる。また、財政投資的思考で、一つの財政出動が複数の経済効果を生むなど、事業の効率化にも注力するべきである。

また、中野区は「子育て先進区」を目標にした以上、育児環境・公教育環境に予算を傾斜配分し、若年層世帯の取り込みを他区の先進事例を上回る発想で断行していかなければ看板倒れに終わってしまいかねない。子供の人口が増えている現状が頭打ちになる前に、中野の子育て環境をブランド化し、若年層世帯増により、基幹収入を得、社会福祉に循環させていくことこそが、熾烈な自治体間競争において勝ち抜く有効な手段と考えて、今後の財政運営を進めていくことを期待する。

足踏みを脱し希望を築く区政運営を

育児支援と防災緑地と平らな歩道の中野を創る会

平成30年度決算は、歳入決算額１４０９億円、前年度比13・４％増、内中核的収入である特別区民税収入は１・７％増で、堅調であった。

歳出決算額は１３５９億円、12・３％増であり、「地方自治体の財政健全化に関する法律」に基づく各指標は早期健全化基準を下回っており、健全な財政運営を確保していると言える。

他方、区の魅力と住みやすさを示す人口推移を見ると、平成29年から30年にかけて２７８７人増加したが、内日本国民が１０９２人、外国人が１６９５人と、人口増の60・８％が外国人であり、必ずしも日本人にとって魅力ある住みやすい区政となっているとは言えない。

昨年6月に就任した酒井区長が示した子育て先進区等の公約は、平成30年度決算に必ずしも反映されている訳ではないが、新しい基本構想・基本計画の検討の本格化・少子高齢化対策、中野駅周辺・西武線沿線をはじめとするまちづくり等、区の様々な課題に果敢に取り組む効果的な事業執行であったと満足することはできない。

我が区の区政全体の土台となる根本的課題は、育児支援の充実、防災緑地の整備、全ての人に優しく利用しやすい歩道の整備であり、これらをはじめ、未来ある中野を築くため、思い切った施策を打ち出す区政運営を期待する。